

総務産業常任委員会行政視察報告書

総務産業常任委員会の行政視察を実施した結果について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和5年10月24日(火)～26日(木)
- 2 視 察 地 長野県小諸市、群馬県高崎市、群馬県館林市
- 3 目 的 (1) 長野県小諸市
「有害鳥獣商品化施設整備事業について」
(2) 群馬県高崎市
「農業者支援のための各種補助制度について」
(3) 群馬県館林市
「つつじが岡園公園管理事業について」
- 4 参 加 者 安孫子 義 徳 野 口 康一郎 柏 倉 信 一
児 玉 崇 佐 藤 耕 治 渡 邊 賢 一
古 沢 清 志 沖 津 一 博
松 田 英 康 (農林課)
堀 和 敏 (議会事務局)
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和5年11月30日

総務産業常任委員会
委員長 安孫子 義 徳

寒河江市議会議長 柏 倉 信 一 殿

長野県小諸市の視察概要

1 市の概要

小諸市は、雄大な浅間山の南斜面に広がり、市の中央部を千曲川が流れ、歴史は古く街道が整備されてくると、中山道、北国街道、佐久甲州街道の交わる交通の要所として城下町が形成され、物資の交流が盛んになり、商業都市として栄えた。小諸市は、昭和29年4月1日に、北佐久郡小諸町、三岡村、南大井村、北大井村、大里村、川辺村の1町5村の合併で市制を施行し、32年に乗瀬地区、34年に西小諸地区を編入し、現在に至っている。

2 財政の状況

(1) 令和5年度一般会計当初予算	18,110,000千円
(2) 自主財源	8,841,120千円(48.8%)
(3) 依存財源	9,268,880千円(51.2%)

3 有害鳥獣商品化施設整備事業について

小諸市では、平成22年以前の野生鳥獣対策として、侵入防止柵設置の際の金銭的なサポートや地元猟友会への許可捕獲委託事業（大型獣…10,000円/頭・中形獣…2,000円/頭・鳥類…400円/羽などの委託料の支払い）などを行っていたが、2000年以降には、小諸市の状況の変化による問題が顕在化した。問題には、小諸市では少なかったシカ、ハクビシン、サルによる被害の増加、人口減少(平成22年:44,784人⇒平成31年:42,344人※約5%減少)及び税収減による鳥獣対策予算の削減、また、捕獲従事者(猟友会員)の減少などが挙げられ、従来の野生鳥獣対策では鳥獣被害を抑えることが困難となった。

また、他にも人材不足(猟友会の高齢化による会員の減少)や許可捕獲への不参加、野生鳥獣対策に対する意識のズレ(イノシシばかり狙って他の加害獣の捕獲を行わないなど)、縄張り意識が強く誰がどの場所にワナを設置するかで調整がつかないなどの問題があり、猟友会依存型の鳥獣対策は限界となり、平成28年に猟友会に委託してきた捕獲委託事業を廃止し、小諸市野生鳥獣対策実施隊(実施隊)を編成し、有害鳥獣駆除は行政主導で行うことになった。銃器の取り扱い技術が低い隊員もいるため、銃器は使用せずにククリ罠・ハコ罠を使用した捕獲方法とした。

実施隊員となるメリットとして、捕獲従事者の身分(特別職公務員)を保証、怪我をした場合に公務災害補償を受けることができる、他者を怪我させた場合の保険料は小諸市が支払う、錯誤捕獲の放獣は麻醉部または事務局が行なうなどがある。また、報酬体系を変更(大型獣1頭あたり10,000円を18,000円)した。捕獲体制の変更により、捕獲数増加と農業被害軽減を実現し、平成28年度鳥獣対策優良活動表彰(被害防止部門)において最高賞である農林水産大臣賞を受賞した。

しかし、捕獲数増加により捕獲報償費の増、個体処分費の増(捕獲個体を小諸市動

物園で、飼育動物飼料とする取り組みを行っていたが、捕獲されるシカが多すぎて食べきれない)等の問題も発生した。シカの有効活用と経費削減に向け、駆除個体を商品化し、処理費の軽減を図るため平成28年度に小諸市産鹿肉ペットフード事業を開始。高価な商品となるため、付加価値をつける必要があり、衛生管理の行き届いた加工施設や、科学的根拠に基づいた鹿肉ペットフードの開発、商品が作られた背景のPRなどを行った。ペットフード事業の成功により、「処分費の軽減」を達成し、黒字化することができた。

本市においては、シカによる被害はまだ確認されてはいないが、猪による被害が増加傾向にあり、何らかの被害軽減を実現していく必要がある。

群馬県高崎市の視察概要

1 市の概要

東京から北西100kmに位置する高崎市は、中山道の街道筋として古くから関東と甲信越を結ぶ交通の要衝として発展してきた。現在も、上越・北陸新幹線をはじめ、関越・上信越・北関東自動車道の高速道や5本の国道が集中する内陸交通の拠点となっている。新幹線と直結した都市機能の集積により、高崎市のビジネス規模は県内最大となり、都心部には商業施設が立ち並び、ビジネス拠点性の高まりに伴い、全国規模の大手企業が、支店、営業所を展開している。高崎市は、平成18年に5町村と、平成21年に1町と合併し、人口は37万人を超え県内最大の都市となり、また、平成23年5月には中核都市へ移行し、更なる発展を続けている。

2 財政の状況

(1) 令和5年度一般会計当初予算	166,150,000千円
(2) 自主財源	92,276,751千円(55.5%)
(3) 依存財源	73,873,249千円(44.5%)

3 農業者支援のための各種補助制度について

高崎市は人口37万人を超える大都市であるが、農地も平野部から標高800mの山間部まであり、平野部ではコメ、ムギ、野菜が中心で、丘陵地から山間部にかけては、畜産や果樹、きのこ栽培などが行われ、地域の特色を生かした加工品づくりなども盛んに行われている。市内で生産される農畜産物全体のブランド化を図るとともに、地元で消費する「地消」と首都圏を中心とした国内や海外などの他地域で多く消費する「多消」を合わせた「地産多消」の確立のため、様々な取り組みを推進している。

東日本大震災や大雪被害を契機に、災害復旧に係る農業者の資金繰りをはじめとした多様な支援を実施しており、自然災害が発生した場合にも、迅速な復旧とスピード感を持った支援体制を構築することで、平常時においても農業被害に対する危機管理の視点から各種事業を充実させるなど、農業者に寄り添った施策展開を図っている。

－農業者の所得の向上に資する施策の推進－

① 農業者新規創造活動支援事業

農業者の所得や雇用を増大し、これまでの補助制度を再構築し、地域資源を活かした6次産業化や農畜産物のブランド化等を図る総合的な補助制度を創設。平成27年度に総額1億円を予算措置。平成28年度は、5千万円を拡充し、1億5千万円を予算措置、29年度以降も1億5千万円を予算措置している。

【支援メニュー】

(1) 6次産業化推進事業補助(平成27年度～)

生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品の開発に係る

経費を支援。

ハード事業：5/4以内(上限1,000万円)、ソフト事業：定額(200万円)

(2) ブランド商品開発事業補助(平成27年度～)

新商品の開発やパッケージ開発などの普及活動費：定額(200万円以内)

(3) 農畜産物広報活動事業補助(平成27年度～平成30年度)

様々な食材や食文化の研究、実践を通じて得た料理人の知識、体験、ノウハウを活用して、高崎の新しい食の魅力を創造、発信していく経費を支援。

(4) 農畜産物販売研究事業補助、農畜産物販路拡大研究事業補助(平成28年度～)

高崎産農産物のさらなる販路拡大のため、「高崎の食」を通じた様々なPR事業や販路拡大に向けた調査や研究に係る経費を支援。

② 農地再生推進事業補助金(令和3年度～)

繁茂してしまった草の刈払、地下茎の除去や樹木の伐採・伐根から土壌改良など、農地を利用できる状態まで再生する事業を支援する補助に加え、農業生産に必要な設備や農業用機械の導入費についても支援。農業生産の基盤である農地の維持及び農用地面積の確保を図るため、令和3年度(予算額3千万円)新規事業として創設。令和4年度には、5千万円を拡充し、8千万円を予算措置した。

③ かがやけ新規就農者応援給付金

新たに農業にチャレンジする人を応援し、就農にかかる負担を軽減することを目的とした給付金を交付することにより、さらなる農業の担い手確保を図るため、令和4年度新規事業として創設。

(1) 新たに独立する就農者：新規就農者応援コース(100万円/人)

(2) 独立を目指す就農者：就農準備生応援コース(50万円/人)

その他、自然災害における対応として、雹害や降霜などに農業災害対策補助金を給付。

農業支援の役割は、農業政策の策定と実施、農業者への資金支援、農業技術の普及、農産物の市場アクセスの確保(6次産業化推進事業補助など)また災害時の救済策の提供などが含まれるのではないかと。行政の農業支援は、地域経済の安定と国の食料自給率を確保する役割を果たさなければならない。

群馬県館林市の視察概要

1 市の概要

館林市は、群馬県の南東部、関東地方のほぼ中央部に位置し、県都前橋市へ50kmと県内主要都市中最も離れているが、首都東京へは浅草まで70kmと最も近く、東京との交流は密接であり、鉄道や道路などの地理的条件に恵まれている。

歴史的には、徳川家康の関東入封に伴い徳川四天王の一人である榊原康政が10万石で館林城主となり館林藩が成立。以後、徳川家に関わりがある七家の大名により藩政が敷かれ、特に5代将軍徳川綱吉が将軍になる前の20年間、25万石で館林城主となっていたことは、館林が重要な拠点であったことを示している。

館林は上毛の穀藏地帯と呼ばれる邑楽郡の中央部に位置していたことから、早くから近代都市としての形態を整え、明治末期には2万人を超える人口となっていた。そして、昭和の大合併により、館林町・郷谷村・大島村・赤羽村・六郷村・三野谷村・多々良村・渡良瀬村の1町7か村が合併し「館林市」が誕生した。

2 財政の状況

(1) 令和5年度一般会計当初予算	29,810,000千円
(2) 自主財源	16,451,588千円(55.2%)
(3) 依存財源	13,358,412千円(44.8%)

3 つつじが岡園公園管理事業

館林市では、つつじを守る観点から「つつじを愛し保護する条例」が制定されている。

つつじが岡公園は、その美しさから昭和9年に国の文化財「名勝」に指定され、現在、園内にはヤマツツジやキリシマツツジ、オオヤマツツジ、クルメツツジのほか、遅咲きのリュウキユウツツジといった系統の100余品種・1万株のつつじが植栽され、つつじ祭り期間中(4月～5月上旬)には多くの観光客等で賑わっている。そのほか、園内の「つつじ映像学習館」では、満開のつつじや日本遺産「里沼」の立体的な3D映像に風やミストなどを加えた「4Dシアター」を年間を通して楽しむことができる。

公園の管理者は、市(つつじのまち観光課・緑のまち推進課・スポーツ振興課)及び群馬県である。つつじ祭り期間中のみ、有料区域を設定し有料公園となる(入園料 見頃期間:630円/見頃前・後:310円)。つつじ映像学習館は通年で入館料あり(高校生以上:500円)。

管理体制は公園として供用されているエリアは、市管理(つつじのまち観光課・緑のまち推進課・スポーツ振興課)となり、特につつじ古木群をはじめとする観光機能を有するエリアについては、観光事業全般を担うつつじのまち観光課が担当している。

つつじが岡管理事業の令和5年度予算:106,368千円

- ・公園管理:86,340千円。

目的は市民をはじめ多くの観光客の憩いの場として楽しんでもらうためである。

- ・つつじ保護育成:6,562千円。

つつじが岡公園は、400年以上の歴史をもつ地域の貴重な財産である。植栽されているつつじは、歴史的価値がある一方で、樹勢の衰えも見られる。館林市の観光の中心であり、市民の宝であるつつじが岡公園の古木を現状のまま保持することは難しいが、できる限り保護し、文化財であるつつじ園「躑躅ヶ岡」を次世代に継承する。

・つつじが岡ふれあいセンター運営：13,466千円。

年間を通して多くの方につつじが岡公園を利用してもらい、楽しみながらつつじに親しみを持ってもらうため、つつじが岡ふれあいセンターの健全な施設運営と施設のPRを行っている。

公園の将来像として、群馬県から市へ移管されるにあたり理念として掲げられた「多様な主体の参画を促す花と緑あふれる四季型都市公園」を踏まえ、館林市では、令和3年度に「つつじが岡公園再整備基本計画」を策定した。計画では、以下のとおり通年で賑わう公園を目指すための再整備方針を定めている。

○課題と再整備方針

(1) 来訪者の減少

⇒ 新たなターゲットの獲得・・・飲食物販機能の拡充・常設化など

(2) 来訪シーズン・時間帯・属性の偏り

⇒ 通年で利用できる目的の創出・・・花以外の体験型コンテンツの導入

(3) サイクリングターミナルの休止

⇒ サイクリングターミナルの活用・・・施設再開と新たなコンテンツの導入

※そのほか、ソフト施策として各種イベントの充実やつつじ保護育成など

○エリア別の整備方針

(1) 四季型エリア（日帰り観光）

⇒ 四季折々の花と新たなコンテンツの充実

(2) つつじ名勝エリア（季節観光）

⇒ つつじ保護育成

(3) 古城沼周辺エリア（宿泊観光）

⇒ ターミナル再開と公園地の一体的活用

本市のつつじ園は東北最大規模、11種類、約4万株のつつじが植栽され公園からは山形盆地、蔵王、朝日連峰を一望でき、四季を通して楽しめる公園になっているが、降雪や手入れ等の影響からか、咲かない所も一部みられる。やはり、基本的な手入れを行うことで、つつじは健康的に育ち、美しい花を楽しむことができると思う。